

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹村 潔
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐藤 一郎
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐藤 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	6,714,213	7,224,468	13,826,450
経常利益 (千円)	327,823	293,931	653,035
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	274,361	231,939	480,702
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	307,426	254,469	454,641
純資産額 (千円)	12,523,310	12,807,691	12,670,525
総資産額 (千円)	17,152,513	17,936,596	17,647,378
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.41	25.70	53.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.0	71.4	71.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	481,978	599,981	1,080,385
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	559,612	869,305	552,519
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,178	136,730	139,953
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,428,644	3,608,487	4,013,828

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.80	18.18

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用状況の改善が継続しており緩やかな回復基調が続いておりますが、米中貿易摩擦の影響による中国経済の減速や、韓国における日本製品の不買運動などから売上の先行きは依然として不透明な状況であり、予断を許さない状況が続いています。

当社グループの経営状況は、主力製品である自動車関連製品は需要も堅調であり、今後もこの傾向は続くものと思われまます。住宅設備関連製品につきましては、後継機種への切り替え時期であるため、減産し次機種の生産準備を進めております。デジタル家電関連製品につきましては、キヤノン、ソニーなどへの営業活動により新規受注は順調ですが、商品の人気に左右され、先の動向が不安定となっております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は72億2千4百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益2億6千4百万円（前年同四半期比5.5%減）、経常利益2億9千3百万円（前年同四半期比10.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億3千1百万円（前年同四半期比15.5%減）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

自動車関連製品

安全関連、車載電装品等の自動車関連製品の売上高は51億6千9百万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

住宅設備関連製品

電力会社向けスマートメーター等の住宅設備関連製品の売上高は11億4百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。

デジタル家電関連製品

デジタルカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は5億6千5百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

事務機関連製品

プリンター等の事務機関連製品の売上高は1億3千6百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

その他の製品

その他の製品の売上高は2億4千8百万円（前年同四半期比11.5%減）となりました。その他の製品の主なものは電子部品関連製品、産業用機器関連製品であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は179億3千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億8千9百万円増加しました。流動資産は128億5千1百万円となり、1億4千3百万円減少しました。主な減少要因としては、有価証券が9千9百万円、仕掛品が2億3千2百万円増加しましたが、現金及び預金が3億5百万円、受取手形及び売掛金が5千1百万円、電子記録債権が9千8百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は50億8千5百万円となり、4億3千2百万円増加しました。

負債は51億2千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億5千2百万円増加しました。流動負債は42億4千2百万円となり、1億4千4百万円増加しました。主な増加要因としては、支払手形及び買掛金が1億5千3百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は8億8千6百万円となり、7百万円増加しました。

純資産は128億7百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億3千7百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円減少し、36億8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は5億9千9百万円（前年同四半期は4億8千1百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億9千4百万円に減価償却費の計上2億3千4百万円、売上債権の減少1億4千7百万円、仕入債務の増加1億3千8百万円などによる資金の増加と、たな卸資産の増加1億8千4百万円、法人税等の支払4千9百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は8億6千9百万円（前年同四半期は5億5千9百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1億円、有形固定資産の取得による支出6億4千7百万円、投資有価証券の取得による支出1億円などによる資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億3千6百万円（前年同四半期は1億1千6百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払1億1千6百万円などによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、68百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,066,872	10,066,872	東京証券取引所市場第二 部	単元株式数は 100株でありま す。
計	10,066,872	10,066,872	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	10,066,872	-	3,779,113	-	3,498,197

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社田村商事	長野県塩尻市広丘野村936 - 2	3,045	33.75
田村 正則	長野県塩尻市	2,000	22.17
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラク ティブ・ブローカーズ証券株 式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3 - 2 - 10)	243	2.70
安谷屋 恵正	東京都東村山市	237	2.63
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	181	2.01
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタ ー・トラスト信託銀行株式会 社)	長野県長野市中御所字岡田178 - 8 (東京都港区浜松町2 - 11 - 3)	140	1.55
富沢 裕司	東京都豊島区	126	1.40
照井 潤	宮城県仙台市青葉区	118	1.31
中西 豊子	埼玉県三郷市	107	1.19
DBS BANK LTD. 700152 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行)	6 SHENTON WAY DBS BUILDING TOWER ONE SINGAPORE 068809 (東京都港区港南2 - 15 - 1)	87	0.97
計	-	6,287	69.68

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、181千株であります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,043,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,021,400	90,214	-
単元未満株式	普通株式 1,972	-	-
発行済株式総数	10,066,872	-	-
総株主の議決権	-	90,214	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	1,043,500	-	1,043,500	10.36
計	-	1,043,500	-	1,043,500	10.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,013,828	3,708,487
受取手形及び売掛金	2,971,627	2,919,873
電子記録債権	1,549,518	1,451,127
有価証券	2,500,000	2,599,400
製品	368,399	325,654
仕掛品	1,046,957	1,279,823
原材料及び貯蔵品	472,681	471,791
その他	71,341	95,027
流動資産合計	12,994,353	12,851,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,277,122	1,318,390
機械装置及び運搬具(純額)	821,257	914,091
土地	791,679	793,211
その他(純額)	318,590	585,580
有形固定資産合計	3,208,650	3,611,274
無形固定資産	40,329	40,149
投資その他の資産		
投資有価証券	1,133,043	1,144,721
その他	272,401	290,665
貸倒引当金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	1,404,044	1,433,987
固定資産合計	4,653,024	5,085,411
資産合計	17,647,378	17,936,596
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,363,123	2,517,038
電子記録債務	963,422	952,280
賞与引当金	197,584	258,194
その他	573,983	515,173
流動負債合計	4,098,114	4,242,686
固定負債		
役員退職慰労引当金	71,870	68,320
退職給付に係る負債	648,154	665,286
資産除去債務	127,245	127,398
その他	31,468	25,213
固定負債合計	878,738	886,219
負債合計	4,976,853	5,128,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	5,685,677	5,800,313
自己株式	383,978	383,978
株主資本合計	12,579,010	12,693,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,216	35,872
為替換算調整勘定	168,958	178,933
退職給付に係る調整累計額	31,226	29,015
その他の包括利益累計額合計	91,514	114,045
純資産合計	12,670,525	12,807,691
負債純資産合計	17,647,378	17,936,596

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	6,714,213	7,224,468
売上原価	5,816,235	6,286,531
売上総利益	897,977	937,936
販売費及び一般管理費	617,796	673,083
営業利益	280,181	264,853
営業外収益		
受取利息	10,888	7,206
受取配当金	6,129	7,417
為替差益	15,845	-
受取賃貸料	9,000	9,000
その他	9,387	8,284
営業外収益合計	51,251	31,908
営業外費用		
支払利息	1,616	734
為替差損	-	309
賃貸費用	1,848	1,724
その他	144	62
営業外費用合計	3,609	2,830
経常利益	327,823	293,931
特別利益		
固定資産売却益	1,035	760
特別利益合計	1,035	760
特別損失		
固定資産除却損	6	8
特別損失合計	6	8
税金等調整前四半期純利益	328,851	294,683
法人税、住民税及び事業税	55,568	71,753
法人税等調整額	1,078	9,009
法人税等合計	54,490	62,744
四半期純利益	274,361	231,939
親会社株主に帰属する四半期純利益	274,361	231,939

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	274,361	231,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,445	10,344
為替換算調整勘定	28,214	9,974
退職給付に係る調整額	2,405	2,211
その他の包括利益合計	33,065	22,530
四半期包括利益	307,426	254,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,426	254,469

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	328,851	294,683
減価償却費	232,533	234,503
賞与引当金の増減額(は減少)	11,573	60,346
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,960	3,550
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,798	19,269
受取利息及び受取配当金	17,018	14,623
受取賃貸料	9,000	9,000
支払利息	1,616	734
固定資産売却損益(は益)	1,035	760
固定資産除却損	6	8
売上債権の増減額(は増加)	141,812	147,185
たな卸資産の増減額(は増加)	114,346	184,581
仕入債務の増減額(は減少)	44,353	138,395
未払消費税等の増減額(は減少)	9,715	34,936
その他	3,241	20,017
小計	546,925	627,655
利息及び配当金の受取額	16,081	13,732
利息の支払額	1,616	734
賃貸料の受取額	9,000	9,000
法人税等の支払額	88,412	49,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,978	599,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有価証券の取得による支出	10,000,000	7,000,000
有価証券の償還による収入	9,500,000	7,000,000
有形固定資産の取得による支出	145,457	647,159
有形固定資産の売却による収入	3,148	760
無形固定資産の取得による支出	1,260	10,046
投資有価証券の取得による支出	100,718	100,916
投資有価証券の売却による収入	89,834	-
保険積立金の積立による支出	11,286	10,772
保険積立金の解約による収入	8,699	1,902
その他	2,572	3,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	559,612	869,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	89,950	116,927
リース債務の返済による支出	26,228	19,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,178	136,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,145	714
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	188,668	405,341
現金及び現金同等物の期首残高	3,617,312	4,013,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,428,644	3,608,487

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	14,572千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
運賃	210,843千円	270,746千円
給料手当	103,363	103,325
賞与引当金繰入額	24,086	29,052
退職給付費用	6,499	5,850
役員退職慰労引当金繰入額	3,960	3,170
研究開発費	64,053	68,939
減価償却費	6,751	7,370

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,476,474千円	3,708,487千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47,830	100,000
現金及び現金同等物	3,428,644	3,608,487

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,233	10	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	117,303	13	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2019年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	3,621,213	3,621,213	-

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	3,732,292	3,732,292	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券

これらの時価につきましては、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	618,576	555,318	63,258
2 債券			
その他	548,854	565,895	17,041
合計	1,167,430	1,121,213	46,216

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	619,310	568,439	50,871
2 債券			
その他	649,036	663,852	14,815
合計	1,268,347	1,232,292	36,055

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	30円41銭	25円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	274,361	231,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益(千円)	274,361	231,939
普通株式の期中平均株式数(株)	9,023,356	9,023,356

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社サンコー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 崎	剛 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 田	宏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠 田 友 彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。